

令和2年度

単位施策評価表

所属 12200000

教育委員会 保健給食課

施策	5102 豊かな心及び健やかな体の育成						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市内小・中学生						
施策が目指す姿	道徳教育の充実、人権教育の推進、いじめ“0”（ゼロ）を目指した対策の推進、体力の向上、食育の推進等を図る。						
成果指標	①適応指導教室利用者復帰率…5年間で75%（現状値72%） ②新体力テストの全国平均値に対する本市平均値…5年間で全国平均を上回る ③児童生徒に対する食に関する指導回数…5年間で6,300回（現状値6,224回）						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [%]	予定	72.70	73.40	74.10	74.80	75.00
		実績	77.50	71.10	59.50		
	成果指標2 []	予定	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る
		実績	全国平均を上回る	全国平均を上回る	実施せず		
		単位コスト					
	成果指標3 [回]	予定	6,300.00	6,300.00	6,300.00	6,300.00	6,300.00
		実績	7,248.00	7,885.00	5,830.00		
		単位コスト	207.70	198.11	294.98		
	成果指標4 []	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	1,549,090	1,595,567	1,719,705	0	0	
	実績	1,505,405	1,562,083	1,719,705	0	0	
内部評価	貢献度	上位基本施策の目標である「保護者の学校教育に対する満足度」の向上には、いじめ防止等対策や食育の推進などが必要であり、本単位施策の貢献度は高い。					
	達成状況	適応指導教室利用者の復帰率は目標値を下回る数値であった。新体力テストについては実施できなかった。食に関する指導回数は、目標値を下回る数値となった。					
	課題	体力面に関しては、小中学校ともに2極化が見られる。体育の授業など日常的な体力向上の取り組みが必要である。					
	取組方針	新体力テストについては、体育主任研修会を通して、小中一貫で体力向上を図る仕組みを整える。不登校については、適応指導教室と学校及び外部機関とのさらなる連携を図る。					
外部評価							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	534101	学校人権教育事業費				1,639	100
	543201	学校給食事業費				714,867	100
	773501	オリンピック・パラリンピック教育推進事業費				1,367	100
	828301	中学校修学旅行費用助成事業費（新型インフルエンザ等）				9,452	100
	534201	適応指導教室運営事業費				6,434	80
	734501	いじめ防止事業費				5,319	69
	540101	小学校保健事務費				60,365	1
	540401	小学校健康診断事業費				29,827	1
	540501	中学校保健事務費				30,162	1
	540601	中学校健康診断事業費				14,591	1

単位施策評価表 補表

施策	5102 豊かな心及び健やかな体の育成		
区分	妥当性	妥当	豊かな心と健やかな体の育成のため、必要な事業であり妥当である。
	コスト削減の余地	有	経常経費の削減が見込める。
	受益者負担	適正	受益者負担が必要なものは負担を求めており適正である。
	上位貢献度	有効	学校教育の充実のためには、児童生徒の心身の成長が不可欠であり有効である。
	類似事業の有無	無	類似の事業は無い。
	成果向上の余地	有	体力向上及び適応指導教室利用者復帰率に対する取組については、成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	上位基本施策の目標である「保護者の学校教育に対する満足度」の向上には、いじめ防止等対策や食育の推進などが必要であり、本単位施策の貢献度は高い。	
	達成状況	適応指導教室利用者の復帰率は目標値を下回る数値であった。新体力テストについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休校のため実施できなかった。食に関する指導回数についても、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため食育指導の時間が取れなかったこと、臨時休校により給食実施回数が減ってしまったため、目標値を下回る数値となった。	
	課題	体力面に関しては、小中学校ともに2極化が見られる。体育の授業など日常的な体力向上の取組みが必要である。不登校児童生徒の学校復帰には個人差が大きい。復帰までに長期間かかる事案が増加している現状を踏まえ、安定して学校に復帰できるよう学校と適応指導教室の連携を強化したい。	
	取組方針	新体力テストについては、体育主任研修会を通して、小中一貫で体力向上を図る仕組みを整える。不登校については、適応指導教室と学校及び外部機関とのさらなる連携を図る。	